

2020年7月8日 全8頁

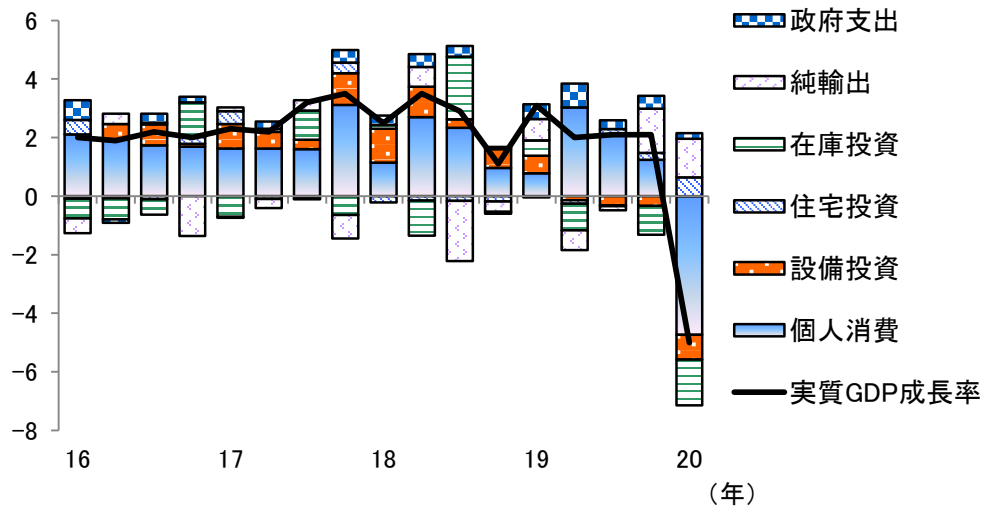
アメリカ経済グラフポケット (2020年7月号)

2020年7月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



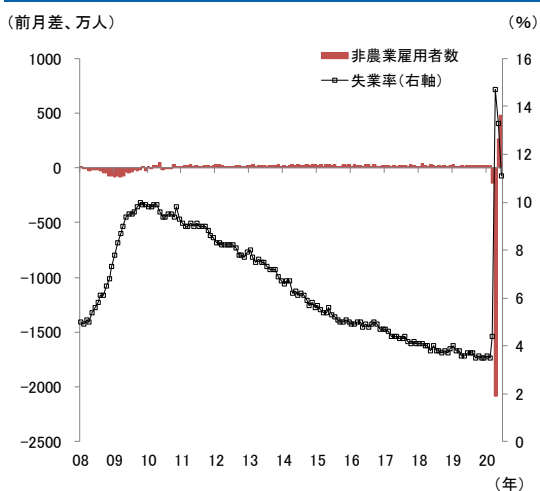
(前期比年率、%、%pt)	2018			2019			2020	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1	-5.0
個人消費	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6	3.2	1.8	-6.8
設備投資	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0	-2.3	-2.4	-6.4
住宅投資	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0	4.6	6.5	18.2
政府支出	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8	1.7	2.5	1.1
輸出	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7	1.0	2.1	-9.0
輸入	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0	1.8	-8.4	-15.7
寄与度								
個人消費	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	2.1	1.2	-4.7
設備投資	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1	-0.3	-0.3	-0.9
住宅投資	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.7
在庫投資	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9	0.0	-1.0	-1.6
政府支出	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.3	0.4	0.2
輸出	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7	0.1	0.2	-1.1
輸入	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0	-0.3	1.3	2.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

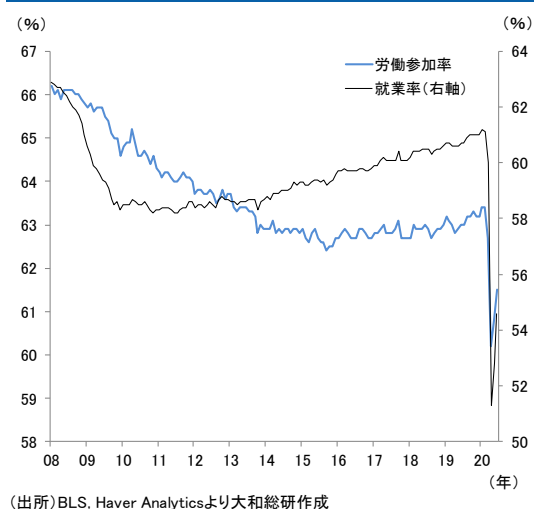
雇用環境¹

- ◆ 6月の失業率は11.1%となり、前月から2.2%pt低下した。経済活動の再開により戦後最悪となった4月から、2ヵ月連続で改善したが、依然として高水準である。
- ◆ 6月の非農業雇用者数の前月差は480.0万人増となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停止で一時解雇された労働者の職場復帰により、2ヵ月連続で大きく改善し、過去最大の増加幅を記録した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は236.6万人減となった。

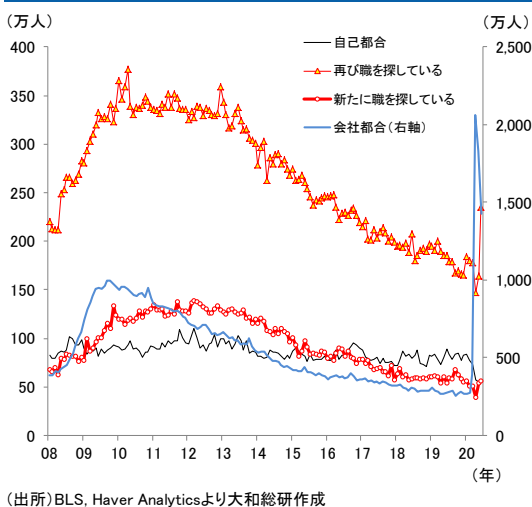
非農業雇用者数と失業率



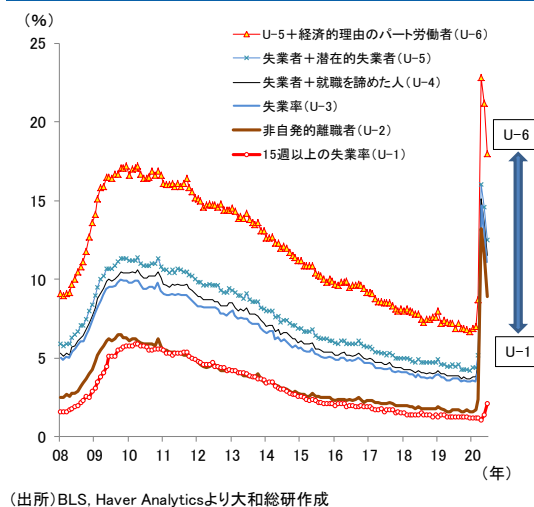
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

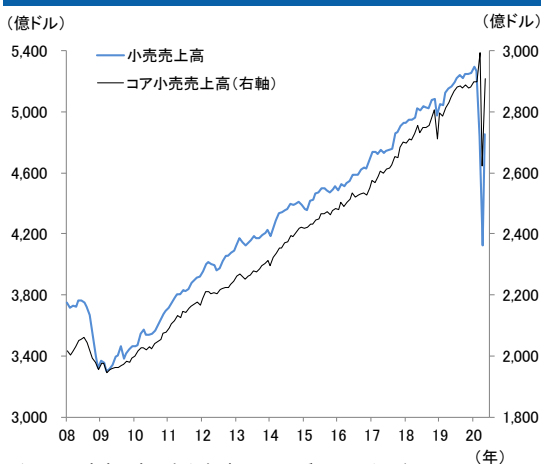


¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は11.1%と市場予想を上回る低下幅」(2020年7月3日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200703_021629.html

個人消費

- ◆ 5月の小売売上高は前月比17.7%増加した。3・4月は現行統計が開始された1992年以来最大の下落幅を記録した一方、5月は店舗再開に伴い急速に回復し、過去最大の上昇幅を記録した。コア小売売上高も同11.0%増と大幅に増加した。しかしながら両指標ともに依然として低水準である。
- ◆ 6月の自動車販売台数は前月比8.1%増加し、年率換算で1,315万台であった。自動車販売店の再開が進む上、安価なガソリン価格や低水準なローン金利が寄与し、2ヵ月連続で増加したが、依然として急落前の水準を回復していない。
- ◆ 6月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の72.3から78.1へと上昇した。特に新型コロナウイルス感染拡大の影響が弱まった北東部において消費者マインドが改善して押し上げ要因となり、2016年11月以来最大の上昇幅となった。

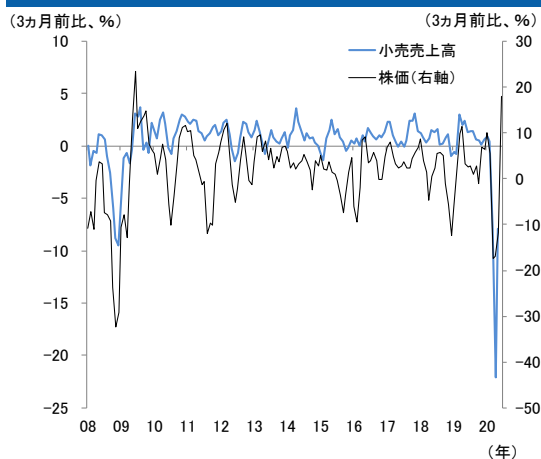
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

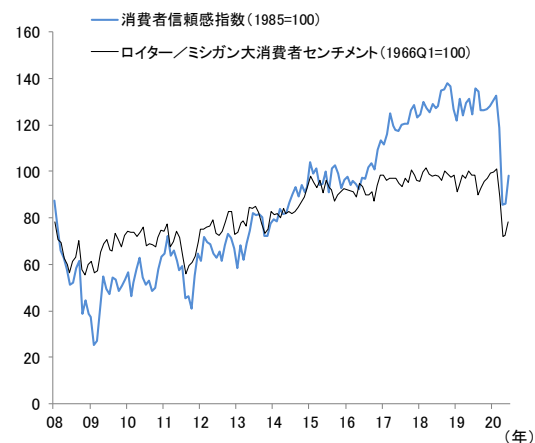
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

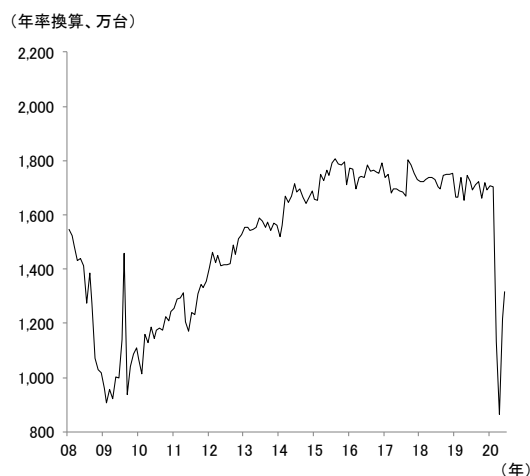
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

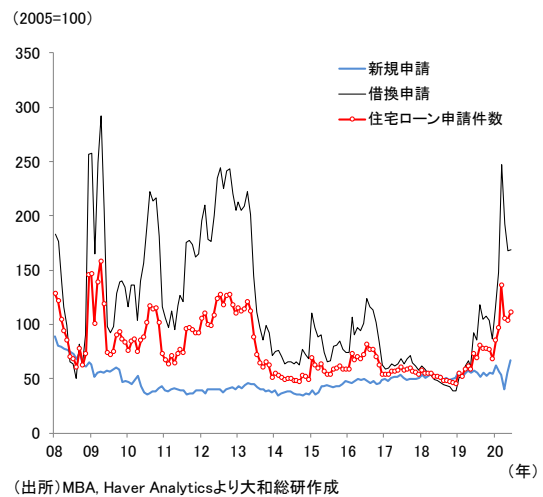
住宅市場

- ◆ 5月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比4.3%増の年率換算97.4万戸となった。経済活動の再開や、記録的に低水準なローン金利による住宅需要の高まりにより着工が増加し、1959年の統計開始以来最大の減少幅となった前月から、増加に転じた。
- ◆ 5月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比9.4%減の年率換算357.0万戸となった。新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境や経済の悪化などから住宅需要が急激に落ち込み、3ヵ月連続で大幅に減少し、2010年11月以来の低水準となった。
- ◆ 5月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比16.6%増の年率換算67.6万戸であった。新型コロナウイルス感染拡大で購入者がより清潔な新築住宅に流れたものとみられ、予想外に前月から大幅に増加した。
- ◆ 4月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.3%上昇した。新型コロナウイルス感染拡大抑制策が講じられた中であったが、記録的に低水準なローン金利が消費者の購買意欲を高めたほか、住宅在庫の減少も影響し、住宅価格の上昇が継続した。

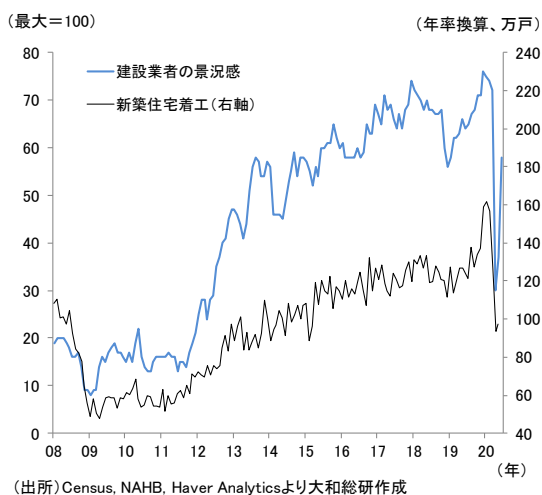
住宅販売（一戸建て）



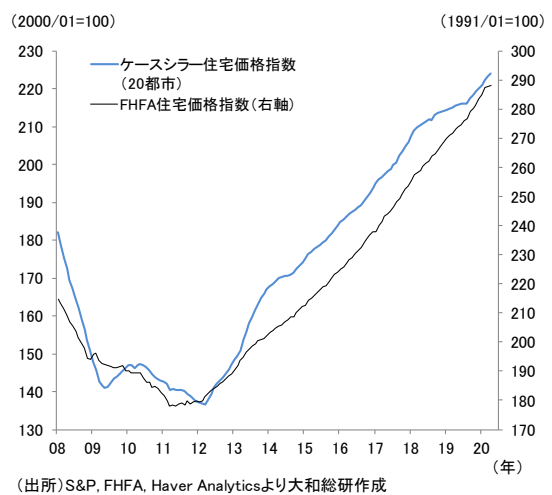
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



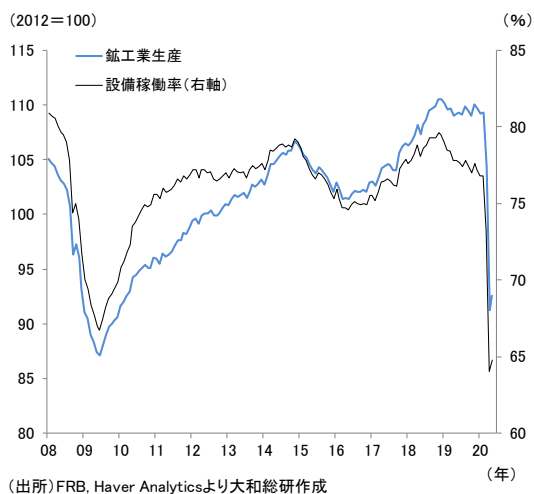
住宅価格



企業動向

- ◆ 5月の鉱工業生産指数は前月比1.4%上昇し、指標公表開始以降101年間の中で最大の低水準を記録した前月から、わずかに回復した。自動車セクターの操業再開などにより、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同3.8%上昇と、1959年12月以来の大幅上昇となり、全体を押し上げた。しかし、依然として非常に低い水準である。
- ◆ 5月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比1.6%増となった。経済活動の再開に伴って需要が高まり、4ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ◆ 6月のISM製造業指数は前月から9.5%pt上昇の52.6%となった。生産活動の再開により4ヵ月ぶりに拡大・縮小の分岐点である50%を上回り、2019年4月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から11.7%pt上昇の57.1%となった。現行統計が開始された1997年以来最大の上昇幅を記録し、3ヵ月ぶりに50%を上回った。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



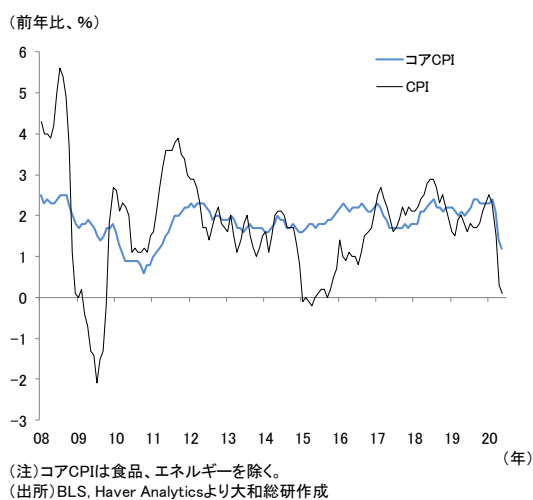
耐久財受注



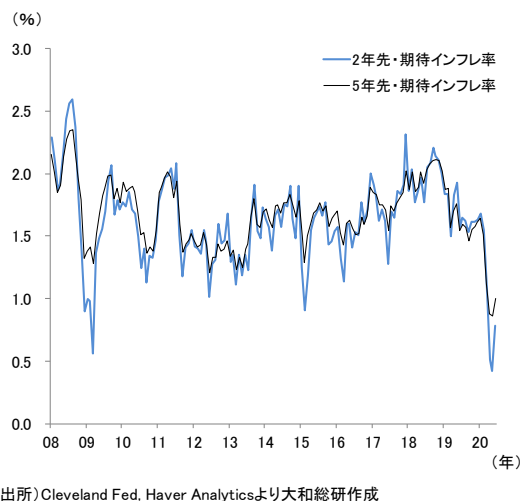
物価動向

- ◆ 5月のCPI（消費者物価指数）は前年比0.1%上昇した。4ヵ月連続で上昇幅が縮小し、2015年9月以来の低い伸びとなった。コアCPIは同1.2%上昇し、3ヵ月連続で上昇幅が縮小した。
- ◆ 6月の2年先期待インフレ率は0.78%で、5年先期待インフレ率は1.00%となった。両指標ともに5ヵ月ぶりに前月の上昇率を上回った。
- ◆ 6月末のWTI原油先物価格は39.27ドル/バレルとなり、5月末の35.49ドル/バレルから上昇した。新型コロナウイルス感染の再拡大が懸念されるものの、経済活動の再開により需給の改善が期待され、前月から上昇した。

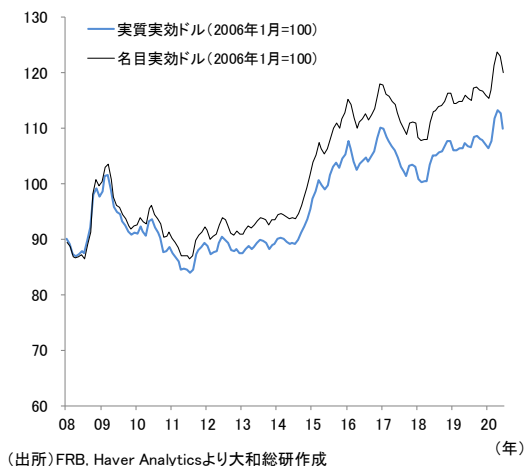
消費者物価指数



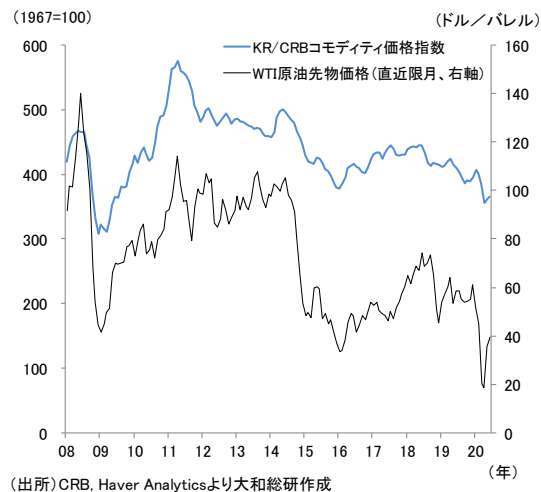
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



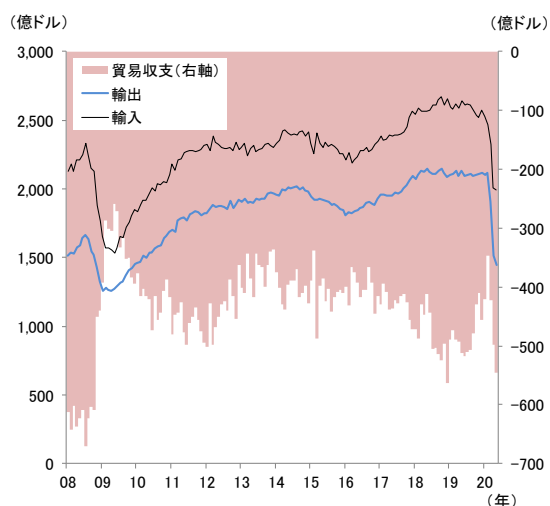
コモディティ価格



輸出入・経常収支

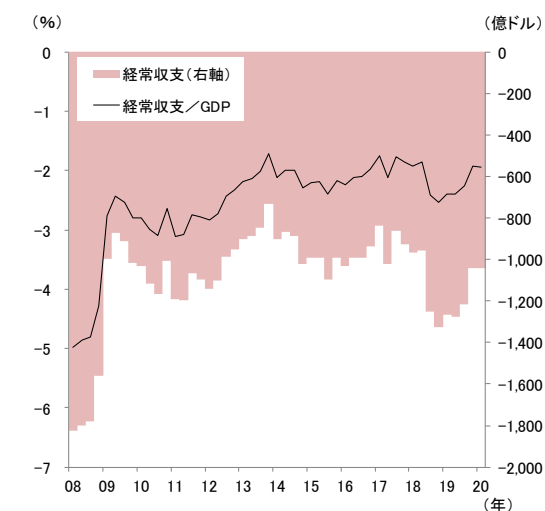
- ◆ 5月の貿易収支（財・サービス）は輸出が前月比4.4%減少し、輸入も同0.9%減少した。この結果、貿易赤字は同9.7%増の546億ドルとなり、3ヵ月連続で拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では原油やその他石油製品を含む工業製品・原料が主に減少し、輸入においては前月同様に自動車・同部品・エンジンの減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比6.3%増加したが、日本向けは同27.7%減、欧州向けは同33.7%減となった。輸入に関しては、中国からの輸入が同6.6%減少したほか、欧州からの輸入が同15.5%減、日本からの輸入も同38.5%減となった。日本と欧州に対しては、輸出入ともに2桁台の大幅な減少となった。

貿易収支動向



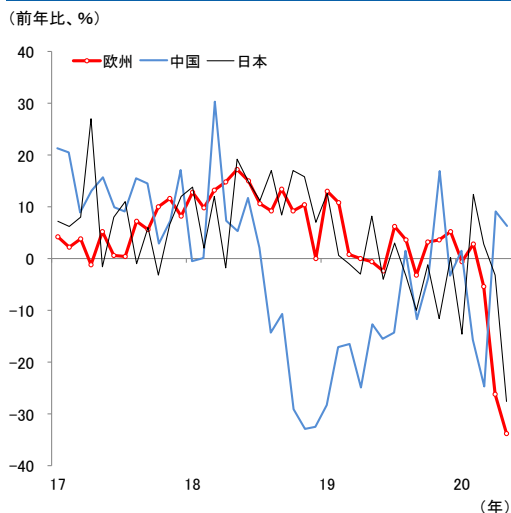
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



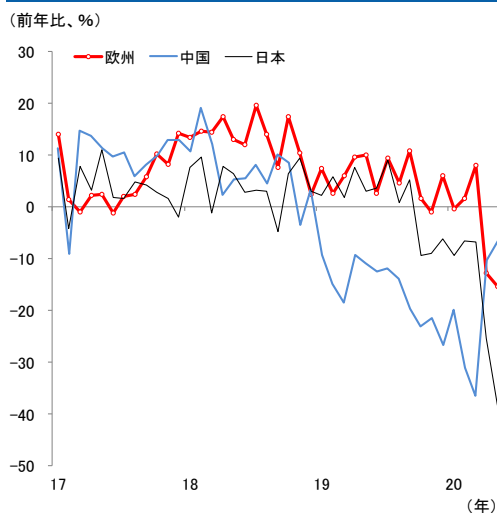
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

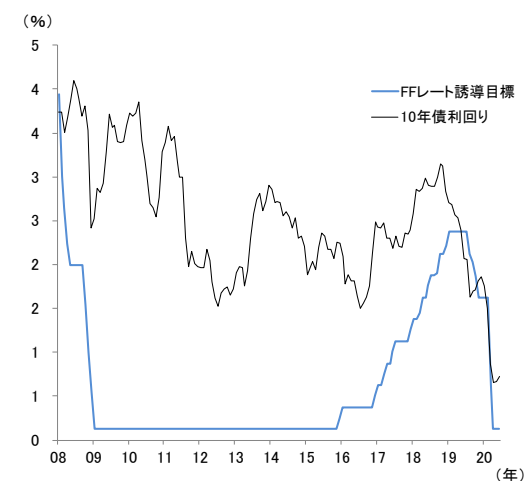


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

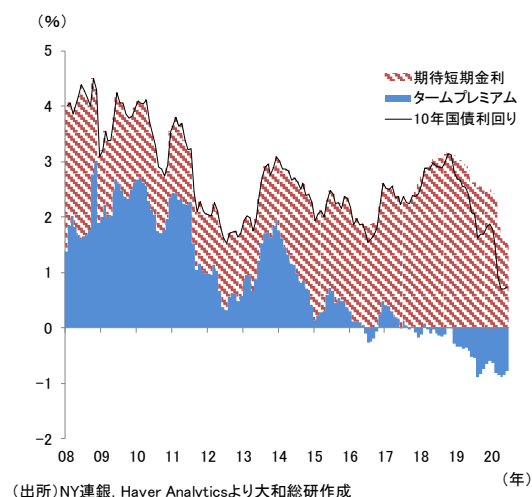
金融・財政

- ◆ 6月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.00-0.25%で据え置くことが決定された²。また、現在の米国債などの購入ペースを継続することが表明された。FRBの資産残高は増加が続き、直近の7月1日の週平均は約7兆600億ドルとなった。
- ◆ 6月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.73%であった。新型コロナウイルス感染再拡大の懸念による経済の回復の遅れや米中対立などを受けて安全資産への逃避が高まり、4ヵ月連続で1.00%を下回る低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、歳出の増加により赤字幅が急激に増加した。

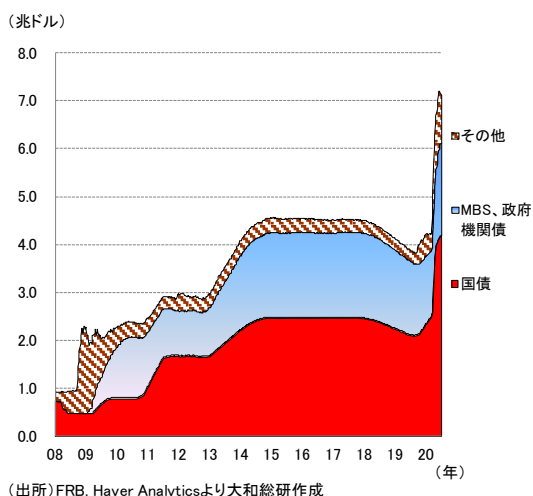
政策金利・長期金利



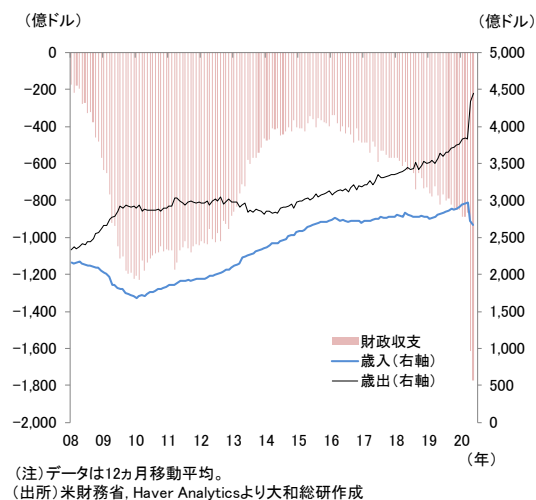
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 流動性供給を当面の間は維持」（2020年6月11日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200611_021593.html